

2009. **3**  
No. **374**

# 調査月報

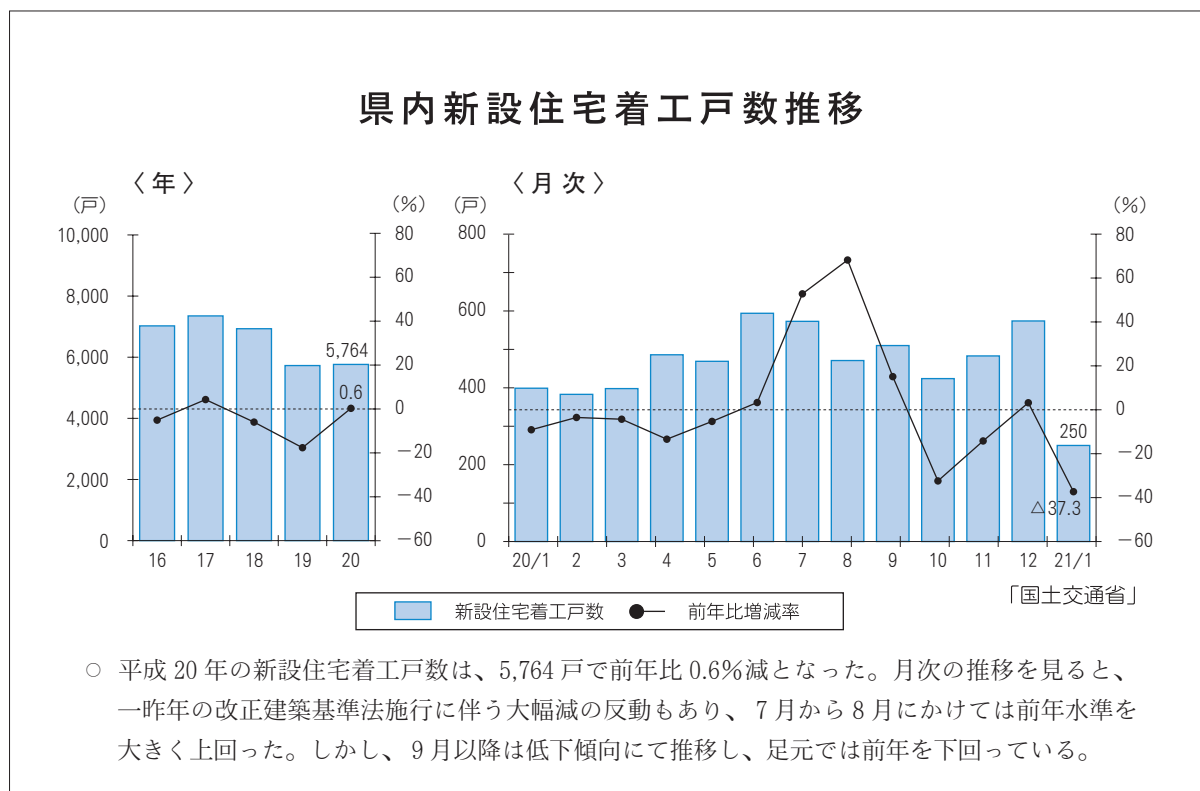
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（1月～2月）は、生産において減少傾向が一段と強まり、需要面においても、個人消費が低調な状況にあるほか、設備投資で抑制姿勢が強まるなど、総じて悪化している。

**需要：**個人消費は、雇用・所得環境の悪化等を背景に、買い控えが顕著にみられ、低調な状況が継続。設備投資は、受注の急減に伴う既存設備の過剰感や先行きに対する不透明感の強まりなどから、抑制姿勢が強まっている。住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置、自動車部品、デジタルカメラ・携帯電話部品、産業用機械関連など、幅広い分野において減産傾向が一段と強まっている。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

## 消費動向

1月～2月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、買い控えが顕著にみられ、低調な状況が継続。

1月の乗用車販売は、前年同月比27.9%減（普通車37.4%減、小型車20.1%減）と6か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、前半を中心に晴天の日が多かったものの、人出は少なく、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比37.3%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比31.7%減）が5か月連続の減少、貸家（同36.9%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同78.1%減）が5か月連続の減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は54億51百万円で、前年同月比12.9%の減少。内訳をみると、国工事が前年同月比284.0%増加、県工事が同21.4%減少、市町村工事も同9.2%減少。

## 雇用情勢

1月の有効求人倍率は0.59倍で、前月比0.06ポイント低下。

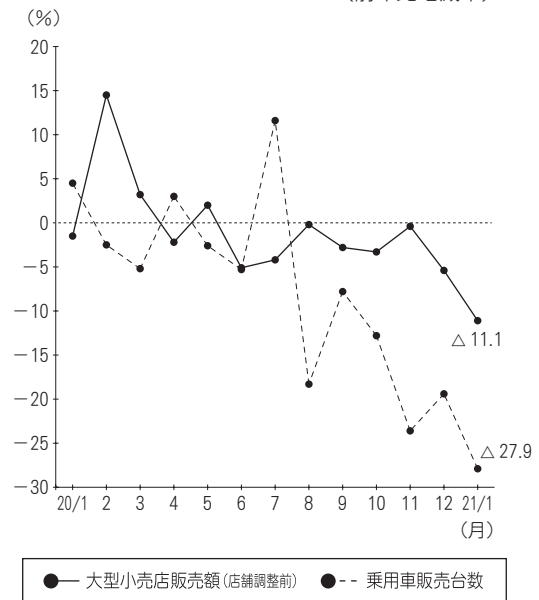
新規求人数は前年同月比18.3%減と11か月連続の減少。産業別では、建設業、医療・福祉で増加、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、サービス業等で減少。

## 企業倒産

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は7件、負債総額12億4百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件減少、負債総額も7億96百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

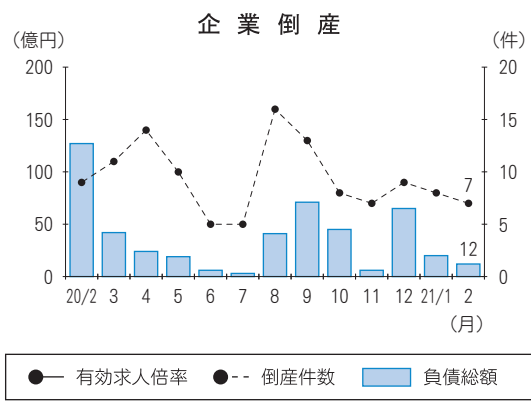


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

有効求人倍率

(倍)



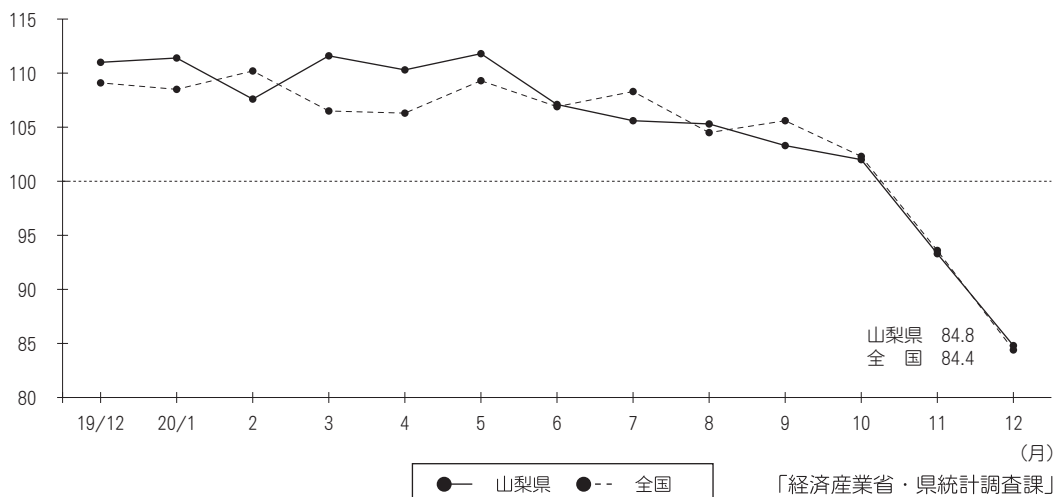
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年と比べて全般的に少なめ。清酒は、小売店向けで県内・県外とも持ち直しの動きがみられるが、県内飲食店向けは前年を下回る状況。菓子類は総じて堅調だが、安全面への要請が強まるなか、コストは上昇。
- ニット**：百貨店での上不振や円高に伴う低価格の輸入物による圧迫を反映し、一部の先では前年と比べて受注は大幅に減少。一方、フリルやビーズ付きなどの付加価値商品は引き合いが増加するなど、取扱商品等により受注にばらつき。
- 織物**：ネクタイ地は、景気悪化の影響が窺えるものの、高品質の商品は前年並み乃至やや減少程度で推移。紳士服裏地は、小売段階での上不振から問屋筋で在庫圧縮の動きが強まるなか、受注の減少幅が拡大。
- 宝飾**：店頭における販売不振から低調な状況が継続。受注水準は前年を大幅に下回っており、1月以降に一段と低下した先も散見。素材別では、地金価格の下落に伴う店頭価格の低下から、プラチナ製品に対する引き合いが増加。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、工作機械需要の減退から前年を下回る受注。電子部品・デバイスは、自動車関連、携帯電話など、幅広い分野における需要の不振から、受注が前年を大きく下回る状況が継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、引き続き受注が前年を大きく下回っており、液晶製造装置も、受注が減少。産業用機械は、企業の設備投資抑制の影響により受注が減少。事務機器も、納入先の在庫調整等により、受注が前年を下回る状況。
- 輸送機械**：納入先メーカーによる減産の動きが強まるなかで、厳しい状況が継続。受注は、昨年秋口から減少傾向が強まっているが、足元において一段の落ち込み。
- 精密機械**：カメラ関連部品は、一部に安定的な受注がみられるものの、全体としては前年を大きく下回る受注水準が継続。光ピックアップレンズなどの光学部品は、最終製品に対する需要の減退から、受注の減少幅が拡大。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

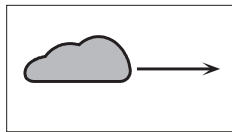
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 12月の鉱工業生産指数は84.8で前月比9.1%の低下。
- 前年比(原数値)でも22.1%の低下となり、7か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業等の6業種で上昇し、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の11業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### ワインは固定客中心の先では堅調との声も

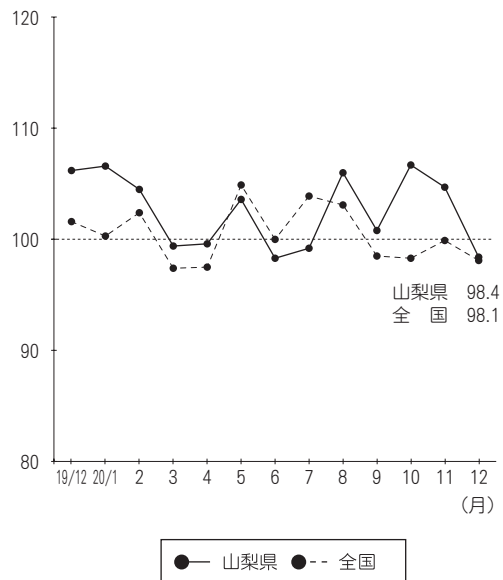
ワインは、出荷が前年と比べて全般的に少なめ。固定客への販売が中心の先では堅調との声もあるが、不況が長引いた場合、飲食店向け高額品だけでなく、固定客向けも含めさらに出荷水準が低下する、と危惧する向きも。

清酒は、小売店向けで県内・県外とも持ち直しの動きが見られるが、県内飲食店向けは前年を下回る状況。燃料等のコストが下がってきたものの、製品単価も節約志向を反映し横ばい乃至やや弱含みで推移。

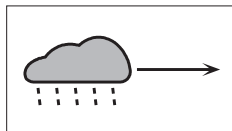
菓子類は、総じて堅調。ただし、安全面に対する納入先からの要請は強く、高額な検査機の導入など品質管理面でのコスト上昇が目立つ。

### 食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ニット



### 春夏物生産が本格化

春夏物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

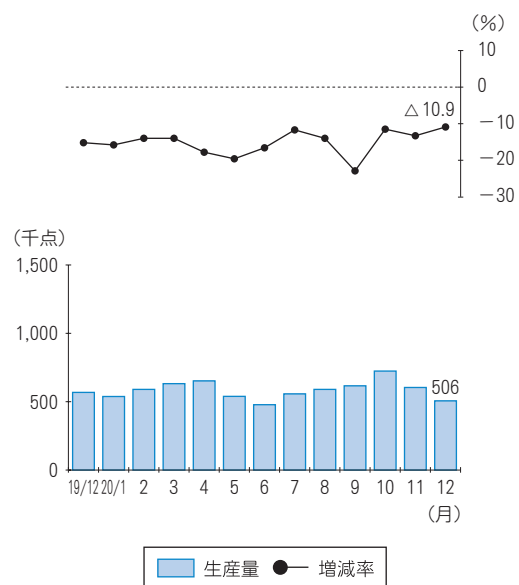
受注状況を見ると、百貨店での売上不振や円高に伴う低価格の輸入物による圧迫を反映し、一部の先では前年と比べて大幅な減少もみられる。一方、フリルやビーズ付きなどの付加価値商品は引き合いが増加するなど、取扱商品等により受注にばらつきがみられる。

生産現場では、春夏物生産が本格化しており、出荷を控えて稼働率が高まっている。

企画は、秋冬物のサンプルづくりが行われているが、現状堅調な先でも小売段階での売上不振から受注量は減少を見込むとの声が聞かれる。

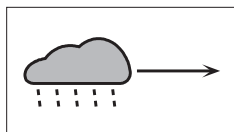
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 裏地の受注減少幅が拡大

ネクタイ地は、引き続き春夏物の生産。受注は、景気悪化の影響が窺えるものの、高品質の商品は生産拠点を日本に移す動きがみられ、前年並み乃至やや減少程度で推移。

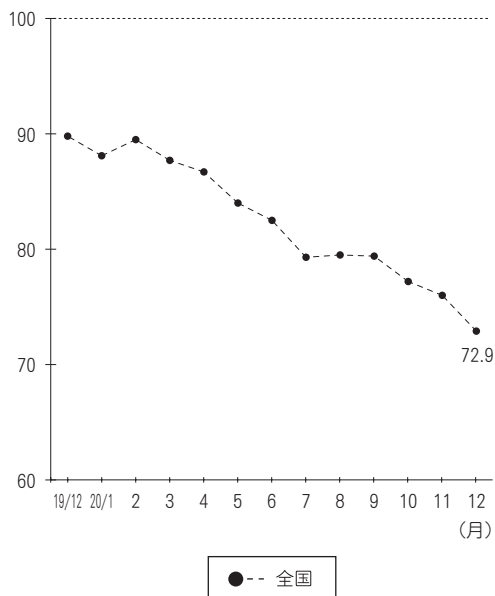
紳士服裏地は、ここにきて受注の減少幅が拡大。小売段階での売上不振から問屋筋で在庫圧縮の動きが強まっており、メーカー側での在庫負担、生産調整を余儀なくされている。

洋傘地も、前年をやや下回る受注で推移。ただし、高級品主体の生産ながら、景気悪化の影響は現状では軽微。

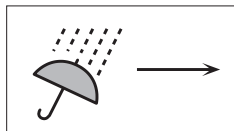
婦人服裏地は、春夏物の生産で繁忙。受注は減少気味ながら、裏地等との比較では安定推移。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### プラチナ製品への引き合いが増加

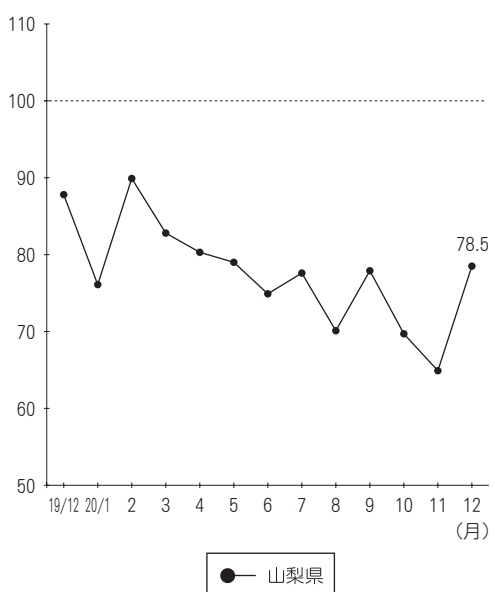
店頭における販売不振から低調な状況が続いている。受注水準は前年を大幅に下回っており、1月以降に一段と低下した先もみられる。

素材別では、高額品への買い控えが強まるなかで、引き続き10金などの低価格素材に動きがみられる。また、地金価格の下落に伴う店頭価格の低下から、プラチナ製品に対する引き合いも増加しつつある。

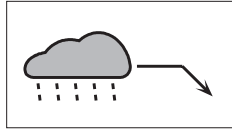
なお、2月23日には産地ブランド「Koo-fu (クーフー)」の2009年コレクション商品が東京都内で開かれた発表会で披露された。同ブランドの商品は4月中旬から都内で販売開始となる予定で、業界内での期待が高まっている。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**自動車、携帯電話向け部品等の減少が続く**

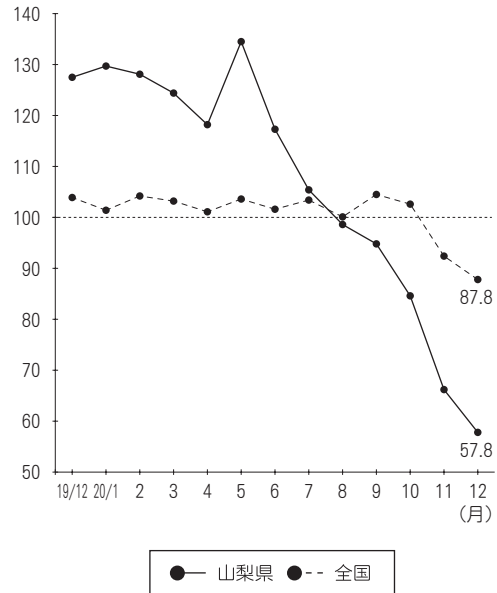
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、自動車関連を中心とした工作機械需要の減退から、前年を下回る受注となっている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、自動車関連、携帯電話、デジタル家電など、幅広い分野における需要の不振から、受注が前年を大きく下回る状況が続いている。

このうち、リードフレームは、車載用を中心に受注が落ち込んでおり、未だ底入れがみえない状況。コネクタは、携帯電話やデジタル家電向けの減少が続いている。水晶振動子は、販売先の在庫調整が強まるなかで、携帯電話向けを中心に、大幅な受注減となっている。

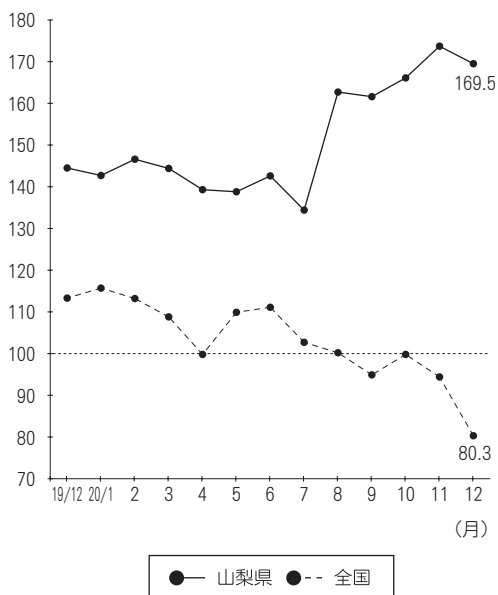
**電気機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



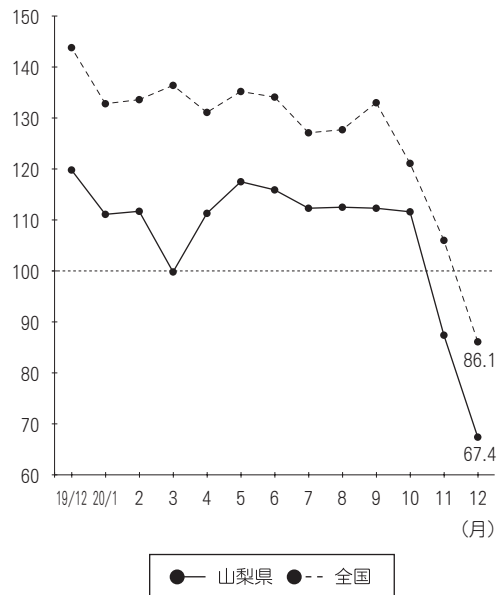
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

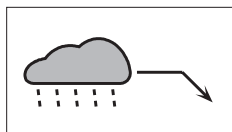


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 半導体製造装置の不振が続く

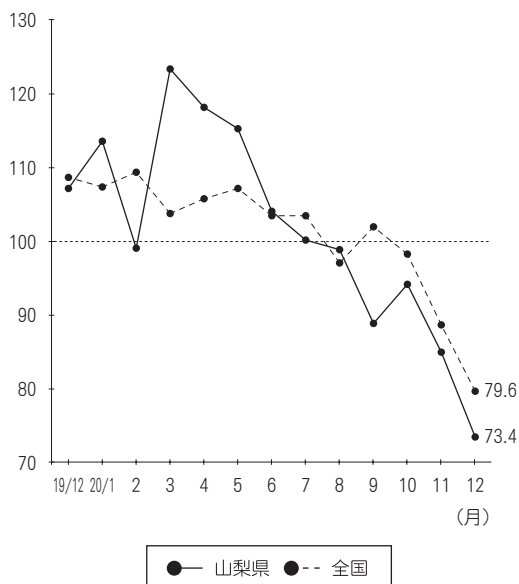
半導体製造装置は、引き続き受注が前年を大きく下回っており、液晶製造装置も、受注が減少している。自動車、パソコン、携帯電話、薄型テレビなど、半導体を使用する最終製品に対する需要減退が続くなかで、半導体および液晶メーカー各社は設備投資を控えており、先行きについても不透明な状況が続く見通し。

産業用機械は、環境・エネルギー関連など一部に堅調な動きもみられるが、企業の設備投資抑制の影響により、全体としては国内、海外向けともに受注が落ち込んでいる。

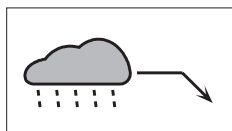
事務機器は、納入先の在庫調整や最終製品に対する需要の低迷から、受注が前年を下回る状況。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



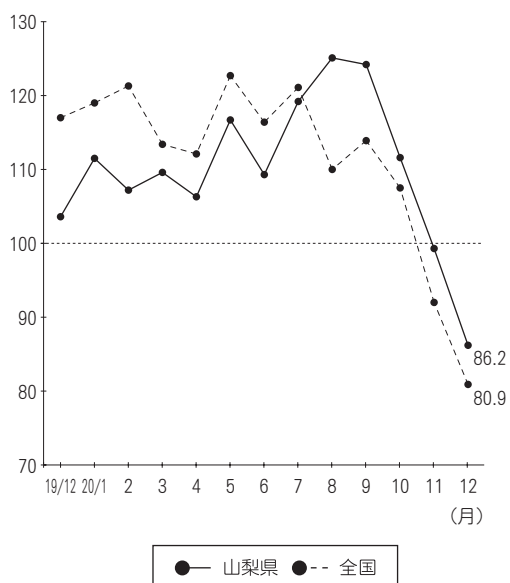
### 受注は足元で一段と落ち込み

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比41.0%減と4か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは19.9%減、海外向けも59.1%減となり、車種別では、乗用車が41.2%減、トラックが40.6%減、バスが26.6%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比23.2%減となり、17か月連続で前年を下回った。

県内の部品メーカーの動向をみると、納入先メーカーによる減産の動きが強まるなかで、厳しい状況が続いている。受注は、昨年秋口から減少傾向が強まっており、足元において一段の落ち込みがみられる。

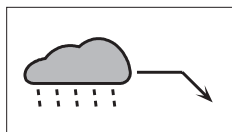
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### コンパクトデジタルカメラ用部品が不振

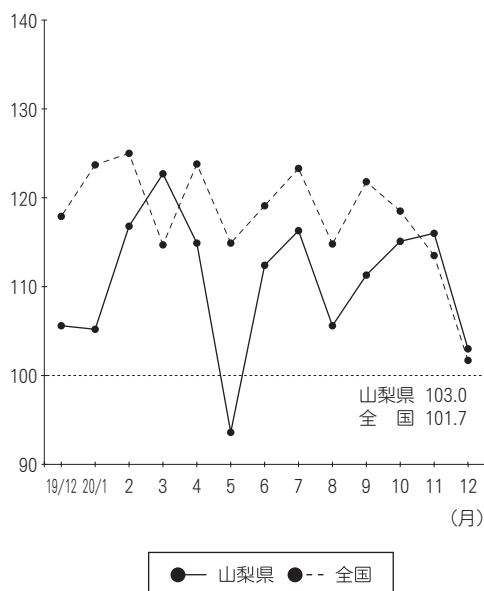
カメラ関連部品の受注は、高級一眼レフカメラ用部品など、一部に安定的な動きがみられるものの、全体としては前年を大きく下回る受注水準にある。特に、コンパクトデジタルカメラ用部品の落ち込みが大きい。また、ビデオカメラ用部品も受注が減少している。

携帯電話向けの精密部品は、総じて受注が減少しており、従来、安定的に推移していた小ロットの試作品等についても、足元では受注が減少している。

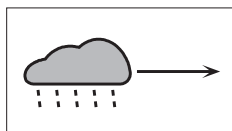
光ピックアップレンズなどの光学部品はDVDプレーヤー等、最終製品に対する需要の減退から、受注の減少幅が拡大している。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 建設



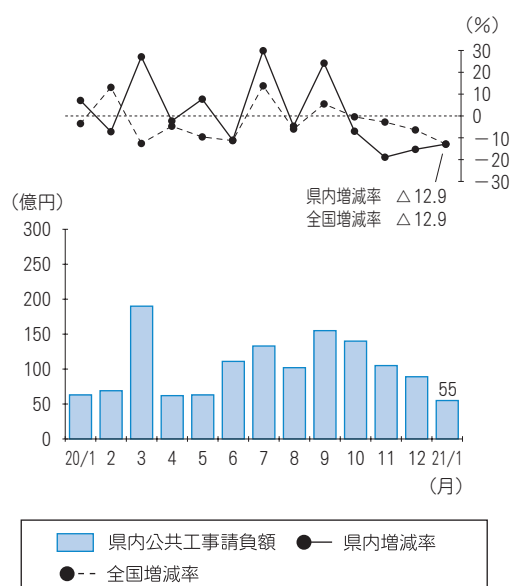
### 公共工事・民間工事ともに低調

1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は54億51百万円、前年同月比12.9%減と、4か月連続の減少となった。国工事（前年同月比284.0%増）が増加したものの、県工事（同21.4%減）、市町村工事（同9.2%減）が減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～21年1月）は1,013億38百万円で、前年同期比1.4%減少した。

民間工事は、企業による設備投資の見送りや先送りが続くなかで、低調に推移している。採算面をみると、低下傾向にあった資材価格が、メーカーによる生産調整等の影響により再び上昇するなど、厳しさが続いている。

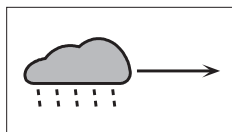
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

## ■ 商業



### 衣料品の販売が前年を大きく下回る

1月～2月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、買い控えが顕著にみられ、低調な状況が継続。店頭における値引きセール等の効果も限定的なものに止まっている。

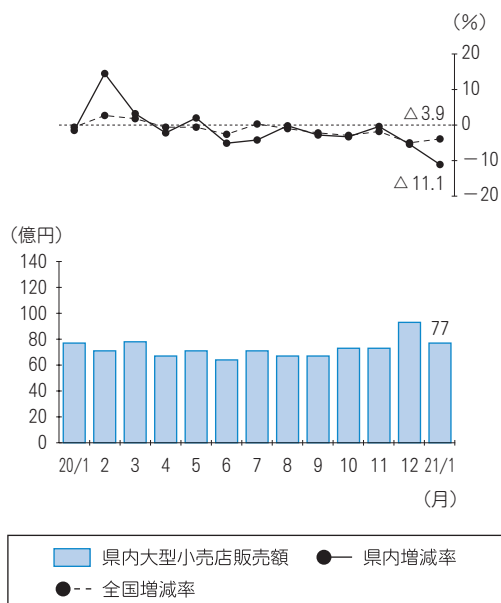
品目別にみると、家電品は、デジタルカメラ、携帯電話、薄型テレビ、パソコンなど、主要な製品がいずれも低調。

食料品は、「内食」志向の影響もあり、米や酒類などに動きがみられるものの、全体としては力強さに欠ける。

衣料品は、販売不振が続いており、前年を大きく下回っている。大幅な値引きも実施されているが、買い控え傾向に変化はみられない。

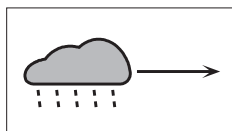
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



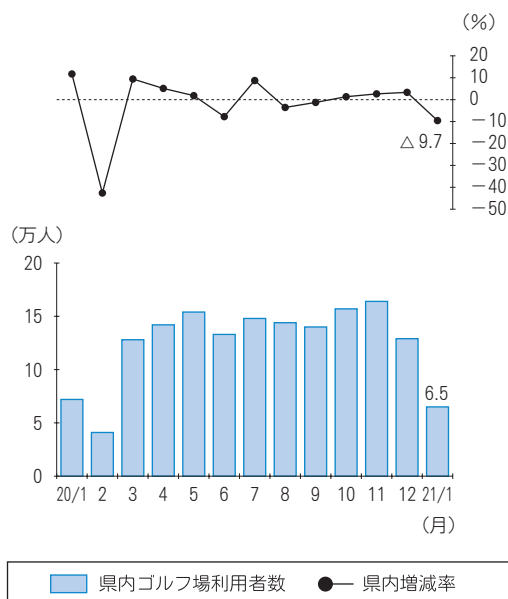
### 売上げ伸びず、コスト削減に注力

1月の県内観光は、前半を中心に晴天の日が多かったものの、人出は少なく、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。売上げが減少するなかで、外部委託業務の削減や旅行業者を経由しない直接予約客の獲得等によりコスト削減を図っているが、不況の長期化から更なる入込みの減少を懸念する声は高い。

各地の動きをみると、湯村、石和の各温泉は、宿泊客の減少に加えて、日帰り客も増勢が鈍化。地元客の利用も減少している。下部温泉は、宿泊単価がやや回復するも、入込みは減少。富士五湖周辺も、宿泊客が減少しており、特に中国など海外客の落ち込みが目立つ。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(2月を中心として)

### ■ 高度情報化拠点整備計画を一時凍結

山梨県は、2日、甲府駅北口で進めていたIT企業の誘致を核とする高度情報化拠点の整備事業を、一時凍結すると発表した。

これは、世界的な不況の影響で民間開発業者の応募が見込めないため、建設の基本方針に変更はないものの、再開時期は定めていない。

なお、同拠点との連携を前提に計画されている県立図書館の建設は、予定通り2012年秋の開館を目指して準備を進める。

### ■ ノーレジ袋推進、環境大臣賞受賞

山梨県ノーレジ袋推進連絡協議会は、6日、2008年度「容器包装3R推進環境大臣賞 地域の連携・協働部門」奨励賞を受賞した。

同賞は、包装容器の削減、再利用、再生に関する活動を対象としており、事業者だけでなく市民団体や県、市町村も一体となり、全県的にレジ袋の無料配布の中止に取り組んだことなどが評価された。

なお、同協議会によると、マイバッグ持参率は、8割を超える水準で推移している。

### ■ くろがねやが流通団地に出店

ホームセンターのくろがねやと協同組合山梨県流通センターは、来春、くろがねやが中央市の流通団地内に出店することで合意した。

流通団地の再整備事業の一環として実施されたもので、隣地で営業する田富店を閉店し、2.5倍の5,000㎡の新店舗を建設する。なお、賃借期間は20年で、事業費は、同店舗を核と

するショッピングセンター全体で15億円と見込まれている。

### ■ 2008年ぶどう収穫量5万トン割れ

農林水産省山梨農政事務所によると、2008年のぶどう収穫量は、前年比6%減の48,400トンに止まった。1981年のピーク時(89,600トン)と比べてほぼ半減し、ピーク時以降、初めて5万トンを割り込んだ。

収穫量が減少した理由としては、低温や降雨など開花時の天候不順による結実不良や病気の発生に加えて、農家の高齢化・後継者不足による栽培面積の減少も挙げられている。

### ■ Koo-fu2009年コレクション発表

山梨県水晶宝飾連合会は、23日、産地ブランド「Koo-fu」の2009年コレクションを東京都内で発表した。

今年のテーマを「ナチュラル・グレース」とし、ブライダル、女性向け、男性向けの3分野に県内企業19社が27点の新作を出展した。

なお、今年から、一般消費者向け商品も発売する。4月開催の甲府ジュエリーフェアを皮切りに、本格的に商談を開始する予定。

### ■ 県内各地で商品券を発売

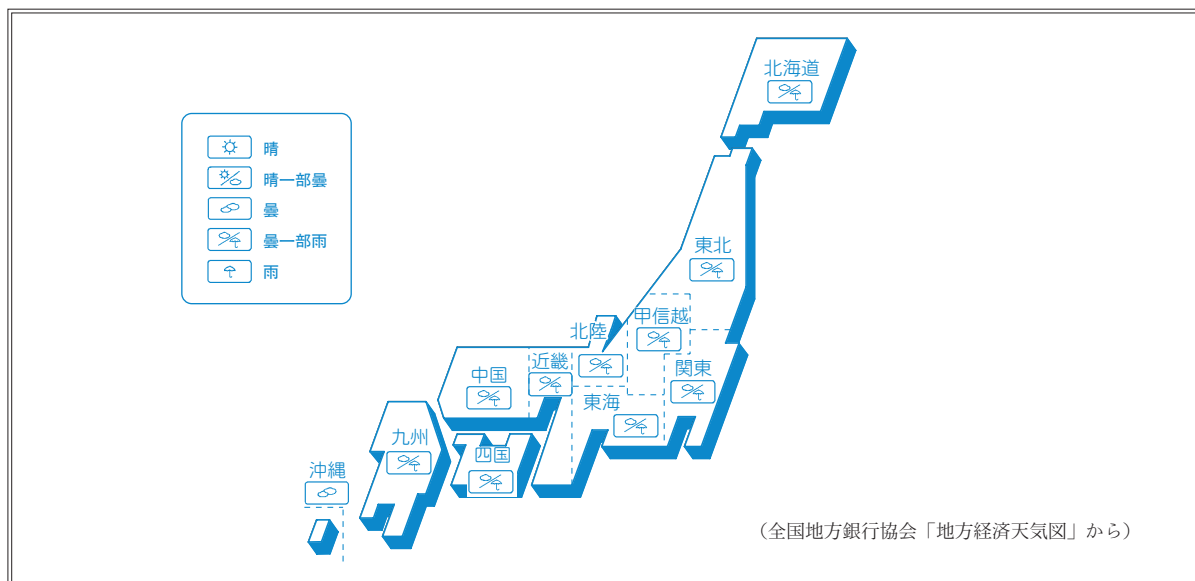
国で予定している定額給付金の支給にあわせて、県内の自治体や商工会で地元商店で利用可能な商品券を発売する動きが相次いでいる。

甲斐市では「プレミアム振興券」、韮崎市は「プレミアムふれ愛商品券」と名付け、いずれも1万1千円分を1万円で販売する。

また、都留市商工会が販売するプレミアム商品券は、1万1千円分を1万円で購入することができるほか、期間限定ながら1千円券で1,100円の買い物が可能となっている。

## 全国各地の動向

～輸出、生産活動が悪化するなど、後退色が強まる～



### ☁️ 後退色が強まる …… 東北、甲信越、北陸、北海道

- ・東北は、生産活動が低調、雇用情勢が悪化。甲信越は、生産活動、雇用情勢が悪化。北陸は、輸出が低調、雇用情勢が悪化。北海道は、輸出が減少傾向、生産活動は弱い動きが拡大。

### ☁️ 後退 …… 関東、九州、中国、近畿、東海、四国

- ・関東は、個人消費、生産活動が低調。九州は、設備投資、輸出が低調。中国は、輸出、生産活動が低調。近畿は、輸出が低調、雇用情勢が低迷。東海は、輸出、生産活動が低調。四国は、生産活動が低調、雇用情勢が低迷。

### ☁️ 足踏み …… 沖縄

- ・沖縄は、観光が頭打ち、雇用情勢が弱含み。

### 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	12月	1月	2月
景況判断：後退色が強まる	21.9	17.2	12.5
景況見通し：後退が続く	21.0	15.3	17.7
個人消費：消費マインドの冷え込みから不要不急品の買い控えがみられるなど、低調	26.6	25.0	21.9
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅ともに減少するなど、低調	49.2	38.3	31.3
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられるなど、低調	38.3	28.9	29.7
公共工事：低調に推移	44.5	37.5	36.7
輸 出：米国、EU、アジア向けの一般機械、電気機械、輸送機械が減少するなど、悪化	37.7	17.9	19.8
生産活動：国内外の需要減少から、一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業種で減産や生産調整の動きがみられるなど、悪化	35.9	14.8	15.6
観 光：入込客数が伸び悩むなど、低調	42.1	36.0	36.8
雇用情勢：雇用過剰感から求人数が減少、製造業で所定外労働時間の減少や非正規従業員の雇用調整がみられるなど、悪化	18.0	16.4	14.1

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6							102.7	2.2			22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008. 1	877,225	△0.4	58	19.8	111.4	0.9	161,119	△1.6	100.9	1.2	77	△1.5	1,548	0.7	1,417	4.5	1,092	3.1
2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	71	14.5	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	3.2	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	102.0	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.3	△15.9	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.4	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	84.8	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009. 1	872,256	△0.6	44	△25.2							77	△11.1	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	合計		乗用車		台数	前年比
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,938	0.2	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年					103.8	△3.4			101.7	1.4			3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008. 1	127,735	△0.0	39,669	54.0	108.5	2.9	23,953	3.8	100.7	0.7	18,816	△0.6	243	3.8	213	6.5	135	△2.4
2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,546	2.7	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,701	1.8	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,814	△0.6	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,945	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,912	△2.6	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,661	0.3	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	104.5	△6.9	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,532	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	105.6	0.2	26,115	0.6	102.7	2.1	15,583	△2.2	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,710	△0.0	29,173	△4.9	102.3	△7.1	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,663	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,700	△0.1	71,232	△7.2	93.6	△16.6	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,795	△1.8	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,700	△0.1	25,989	△9.6	84.4	△20.8	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,538	△5.0	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009. 1	127,650	△0.1	35,559	△10.4			19,471	△18.7	100.7	0.0	18,067	△3.9	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売店協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3								
2008. 1	334,428	△16.8	107.0	△17.9	271,957	△3.7	16.9	△8.7	137,082	0.0	3,735	2.2	5,081	△5.9	1.48	1.00	2,752	△6.5
2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	1.01	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.17	0.95	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.44	0.96	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.45	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009. 1											5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6								
2008. 1	341,138	3.9	92.9	5.1	313,444	2.3	17.1	0.0	25,744	1.9	577	△6.0	789	△9.8	1.47	0.99	256	3.8
2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.41	0.98	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.31	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.36	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.33	0.93	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.2
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.7
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	3.9
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.4
2009. 1											754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3			110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008.1	399	△9.1	218	△15.8	149	△2.6	33,311	63.3	63	7.1	3	△57.1	2,265	160.9	38,240	0.8	19,718	△1.9
2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009.1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9			55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5			15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008.1	870	△5.7	225	△4.2	388	△2.7	4,836	△14.3	5,906	△3.5	1,174	7.6	5,812	1.3	54,430	3.1	41,548	0.9
2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009.1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4			6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 香港経済が急減速、2009年はマイナス成長へ

世界的な不況を背景に、香港の輸出が急速に落ち込んでいます。最新統計によると、昨年11月に5.3%のマイナスに転じた後、12月にはさらにマイナス幅が拡大し、前年同月比▲11.4%の2,058億香港ドル（約2兆4,700億円）にまで悪化しました。また、2008年通年の輸出伸び率は前年比5.1%でしたが、これも貿易発展局の予想値である5.5%を下回る数字となりました。香港政府は、今年上半期は状況がさらに悪化すると予測しており、上半期の輸出額が前年同期実績を割り込む可能性も示唆しています。

香港経済はもともと輸出依存度が高く、域内総生産（GDP）に対する輸出の比率は16.4%で、アジアではシンガポールの18.2%に次ぐ高水準にあり、外部環境による影響を受けやすいといえます。また、香港の製造業者の多くは中国広東省に工場を抱えており、広東省で輸入原材料を加工し、再輸出の形態で対外的に輸出しているケースが大半です。広東省の輸入は昨年12月には前年同月比23%減少しており、香港の中国への輸出不振を裏付ける数値となっていることが読み取れます。

香港では輸出の落ち込みに加え、雇用情勢の悪化や負の資産効果（株式・不動産市況の悪化による資産評価額の下落で消費が低迷する現象）も次第に顕著となっており、経済の先行きに対して慎重な見方が強くなっています。香港のGDP成長率は昨年4～6月期、7～9月期に2四半期連続で前期比マイナスとなり、すでに後退局面入りが確認されていますが、この先、一段の悪化が予想されます。

昨年7～9月期のGDPは、前年同期比では1.7%のプラス成長を確保したものの、香港政府は、10～12月期には前年同期比でマイナスに転じるとの見通しを公表しています。そして、今年上半期もマイナス成長が続くと予想し、景気の回復は早くても今年下半期以降になるとの見方を明らかにしています。一方、民間企業によるリサーチでは、2009年のGDPは▲2.0%～▲3.8%を予想しており、香港経済の回復は早くても2010年になると予想しています。

香港の昨年11月から本年1月の失業率は、2007年6月～8月以来の高率となる4.6%に達しましたが、専門家の間ではこの先、6%前後にまで悪化するとの見方が大勢です。このように香港経済は、各種指標が悪化しており、今後しばらくは後退局面が続くものと思われます。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>